

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	日米両政府への要請活動			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀肅正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。						
実施主体	県・市、他府県	米軍基地から派生する事件・事故の防止、 日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請				
担当部課☐連絡先	知事公室基地対策課					
	【098-866-2460】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 基地関係業務費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	27,686	28,595	29,755	29,165	24,457	33,420	県単等	OR2年度：4月に泡消火剤漏出事故の抗議等、また、10月に防衛大臣及び官房長官に対し、日米地位協定の見直し、基地問題解決促進のための要請等を行った。 OR3年度：軍転協、渉外知事会、全国知事会等とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	日米両政府への要請	—	100.0%	24,457	順調	関係大臣来県時等における要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。						・軍転協や渉外知事会、全国知事会とこれまで以上に連携を強化するため、基地問題や安全保障について、県内外に正確な情報発信を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・安全保障については、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取り組みについては、慎重に検討する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府の考えや取組等の影響が極めて大きいことから、米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取り組みが中心である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止
			施策の小項目名	—
主な取組	国民的議論の喚起			
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
実施主体	県・市、他府県	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実				
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課	【098-866-2460】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 基地関係業務費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	27,686	28,595	29,755	29,165	24,457	33,420	県単等	OR2年度：10月に県から防衛大臣に地位協定の見直しや基地問題の解決促進の要請を行い、8月に渉外知事会、11月に軍転協として日本政府に要請を行った。 OR3年度：軍転協、渉外知事会、全国知事会とも協力し、日米両政府に対し、地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。	
予算事業名 基地対策調査費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	64,461	68,855	51,447	45,367	34,179	55,077	県単等	OR2年度：全国知事会議で、フィリピンの他国地位協定調査結果を報告し、全国知事会として新たな米軍基地負担に関する提言を取りまとめ日本政府に提言を行った。 OR3年度：韓国での現地調査や新たな課題に対する調査等を実施し、その結果をシンポジウムの開催等により全国で共有する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	各団体との連携、情報発信の充実				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	各団体との 連携、 情報発信	—	100.0%	58,636	順調	<p>活動概要</p> <p>全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。フィリピンでの他国地位協定調査結果を全国知事会議で報告し、全国知事会として新たな米軍基地負担に関する提言を取りまとめ日本政府に提言を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>これまで、沖縄県が全国知事会、渉外知事会との連携強化や他国地位協定調査に取り組んできた結果、平成30年7月の全国知事会議において、日米地位協定の抜本的な見直しをはじめとする提言が初めて取りまとめられた。それをきっかけとして、全国の地方議会においても日米地位協定の改定を求める主旨の意見書が多数可決されるなど、全国に理解が広がりつつある。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県が実施している他国調査の結果や日米地位協定の問題点を日本国民全体で共有するための海外有識者等を招いたシンポジウムの開催や他国調査の結果を分かりやすく説明したパンフレットの作成など情報発信を強化していく。</p>								<p>・沖縄の米軍基地の疑問を分かりやすく解説したパンフレットの作成と配布を行った。</p> <p>・また、沖縄県の基地行政に関する公式ツイッターを開設するなどインターネットを活用した情報発信の強化に取り組んだ。</p>		



## 様式1(主な取組)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

#### ○内部要因

#### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、韓国での現地調査が実施できなかったことから、状況が改善次第、調査を実施し、調査結果を報告書にまとめる必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍基地問題に関する国民的議論を喚起するための効果的な情報発信を行う必要がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

・県が実施している他国調査の結果や日米地位協定の問題点を日本国民全体で共有するための海外有識者等を招いたシンポジウムの開催等を通じ、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けた国民的議論につなげていく必要がある。